

月刊総合雑誌 2023年12月号拾い読み (記・2023年11月20日)

『文藝春秋』の巻頭は、憂国グループ2040「緊急提言 日本の危機の本質」です。「中小企業の過剰な保護をやめればよい」、「開業医の報酬は下げるべきだ。そうして理系の優秀な人材を国の将来に役立つ科学技術の分野に向かわせよう」、「年金でいえば、今の給付を(増やすどころか)減らすべきだ」、「過剰に医療を受けることをやめ」、「非効率な事業者が得られる介護報酬は減らすべき」、「既得権を持つ人、特に高齢世代の抵抗はあるだろうが、それが現在の日本の病気の本質なのであれば、そこを改善するしかない」などと提言しています。

前原誠司・衆議院議員・国民民主党代表代行「『第二自民党』では意味がない」『Voice』は、「衆院選における野党の候補を一本化するために、野党間で事前に選挙をして勝った人が立候補できるようにする」、「国としてめざすべき姿が最も一致するのは維新」、「国民民主党が自民党にあまりにすり寄り、野党結集の可能性を放棄して党としての存在意義がわからない事態に陥った場合には、何らかの『決断』が必要かもしれません」などと力説しています。

『中央公論』は「政治改革から30年」を特集しています。

小沢一郎・立憲民主党・衆議院議員「3度目の政権交代は『次期衆院選』でも、上の前原と同様、「勝てる候補、強い候補を野党統一候補にしていく必要があります」と述べています。さらに「消費税増税をしなければ、民主党政権は間違いなく続いていました」、「このままだと野党は座して死を待つだけです」などと展開しています。

「(自民党は)得票率の倍くらいの小選挙区の議席を得ている」、「『政治改革』の名のもとで行われた小選挙区制と政党助成金は、結局、日本の政治を墮落させました」と、志位和夫・日本共産党委員長「野党共闘の再構築に挑戦する」は主張し、「野党共闘を再構築するために努力していきたい」と表明しています。

野田佳彦・元内閣総理大臣・衆議院議員「痛感した総理の重責、再び非自民で担う覚悟あり」は、「政権交代の可能性を常に用意するという点で、基本的に今の制度を是とすべき」、「(先の民主党政権は)未熟な政権運営だった」、「野党がまとまって戦う必要がある」、「まとめる責任があるのは、いうまでもなく野党第1党の立憲民主党」などと説き、「もう一度改革の理念に立ち返り、その実現に道筋をつけたい。それを見届けるまでは、政治家として死ぬに死ねない気持ちでいます」と結んでいます。

「陰謀論が破壊する日常」をも『中央公論』は特集しています。その惹句には「アメリカの議会襲撃事件やドイツのクーデター計画にも影響を与えたとされる陰謀論。日本でも、反ワクチンを主張する政党が支持を伸ばし、親が陰謀論に染まり家族に亀裂が生じる事例が報告されるなど、実社会に影響を及ぼしている」とあります。

大澤真幸・社会学者「人々の不遇感が信心を強化する」は、「陰謀論発生の究極的な原因は、社会のなかで納得できない不遇感を抱える層が、日本やアメリカなど相対的に恵まれた国々に大量にいることです。彼らが不遇感を抱かないような社会にすることが解決への最善の道ですが、これはなかなか難しい。もう一段小さいけれど重要な原因は、公共の言論空間が崩壊していることです」と解説しています。

「AI技術の進展、生成AIの普及は、本物と見分けのつかない動画・画像・音声などを作り出すディープフェイクの大衆化をもたらしている。つまり、一人ひとりが手軽にディープフェイクを生成することが可能となった。これは、将来的な偽・誤情報の爆発的な増加を意味しており、『ウィズフェイク 2.0』とも呼べる新たな局面に突入した」と、山口真一・国際大学准教授「生成AIの普及でウィズフェイク 2.0時代に」と断じています。

ロバート・ファーヒ・早稲田大学講師「世論調査に見る日本人の陰謀論支持」は、「多くの泡沫候補が選挙運動でコロナウィルス陰謀論を宣伝し、彼らのほとんどは個人としては劣勢に立たされたが、党として陰謀論を掲げた『参政党』は22年の参院選で得票率2%を超えて公職選挙法上の政党要件を満たし、議席を1つ獲得した」ことを問題視し、「陰謀論を主張する政党の支持率の上限は、かなり低いだろう」としながらも、「彼らが強力な支持層、つまり何があっても自分たちに投票する熱心な支持者グループを確保する可能性がないとは言いきれない」と心配しています。

『Voice』は、「特集1 エネルギー危機、どうする日本」を編んでいます。

池内恵・東京大学教授は、対談「『持たざる国』を襲う地政学リスク」で、「資源国がいま以上に政治的な力を持つ時代が訪れるわけです。日本はそんな国々に関与や交渉をしてエネルギー安全保障を確保しないといけないのですから、強かに資源を獲得するスピリットが前提条件として求められる」と説き、岩瀬昇・エネルギーアナリストが「私たち一人ひとりが『持たざる国』である日本が直面する地政学リスクを自覚できたならば、どうエネルギー安全保障を確保するかというアニマル・スピリットも生まれるでしょう」と応じています。

「ウクライナ戦争はいずれ終結する。しかし、この戦争を契機に勃発した米国を中心とした西側陣営と中露陣営のあいだの新たな世界秩序の行方を巡る綱引きは、グローバルサウスの国々をも巻き込み、十年単位で続くであろう。それは経済戦争というかたちで繰り広げられることもあれば、新たな軍事衝突を招来するかもしれない」と、畔蒜泰助・笹川平和財団主任研究員「ロシアが目論む世界新秩序を巡る闘い」は見ています。

菅原出・国際政治アナリスト「『イスラエル・ハマス戦争』の行方と余波」の見立ては、「イスラエルがハマスとの戦争の泥沼にはまれば、〈アラブ・イラン vs. イスラエル〉の構図が固定化され、もし親イラン派武装勢力が介入すれば、地域戦争に発展する可能性がある。ハマスのテロは、一時的な暴力にとどまらず、中東の秩序を塗り替え、世界をエネルギー危機に陥れる戦略的なインパクトを放ったのである」です。

宮家邦彦・キヤノングローバル戦略研究所研究主幹「ガザ、世界消耗戦の始まり」『文藝春秋』は、「パレスチナ問題は宗教上の対立が主たる原因で起こっていると考えられがちです。しかしより重要なのは、ハマス、そしてそれを支援しているとされるイランが、イスラエルとサウジアラビアの接近によって自分たちに対する脅威が増すと考えていること」と指摘し、「インド太平洋地域でも小さな現状変更がある日、ハマスの奇襲のように大がかりな現状変更へと変貌する可能性も否定できない」と警鐘を鳴らしています。

「西側の主流メディアは、最も肝心な“現実”をきちんと伝えていません」、「“現実”とは、米国がすでにウクライナ戦争で負けてしまったこと」、「米国が十分な武器や弾薬を物理的にウクライナ軍に提供できないことが明らかになったから」、「軍事物資そのものはウクライナに届いていない」、「『反転攻勢』は、ほぼ失敗に終わっています」と、エマニュエル・トッド・歴史人口学者・家族人類学者「米国はすでに敗北している」『文藝春秋』は断言しています。

高口康太・ジャーナリスト「中国で碧桂園の幽霊団地を観て来た」『文藝春秋』には、「習近平総書記は大胆だ。理想を実現するため、大都市の不動産価格抑制を強力に推し進め、そのマネーを地方に向かわせる荒療治を行った」、「米中対立の激化や新型コロナウイルスの流行といった外部要因以上に、社会経済政策にはみだしてきた理想主義の弊害は重い。今や不動産危機のみならず、他分野に飛び火しつつあると言えよう」とあります。

『Voice』の「特集2 『家族』に何が起きているか」の巻頭は、落合恵美子・京都産業大学教授「『負の資産』となった子ども」で、そのリードには、「子どもはいまや、維持費のかさむ『負の遺産』となっている。少子化対策が必死に講じられる昨今、真の原因は『ケア』の問題を不可視化してきたことにあるのではないか。『ケア』はただ評価されないだけでなく、やるほど損する『ケアペナルティ』である。この現実を正しく認識しなければならない」とあります。

(文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時)